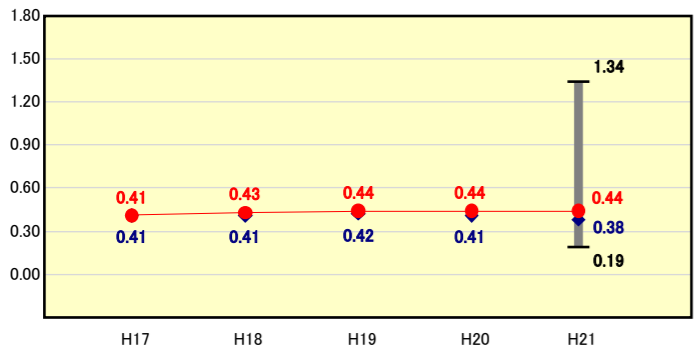


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	19,376	人(H22.3.31現在)
面積	513.91	km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,034,140	千円
歳入総額	11,461,624	千円
歳出総額	11,297,183	千円
実質収支	160,393	千円

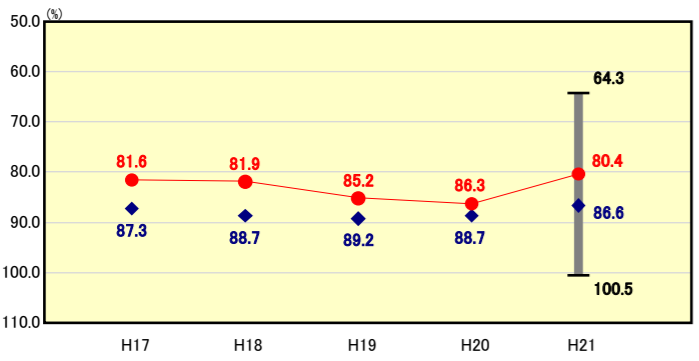
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

**財政力**  
財政力指数 [0.44]



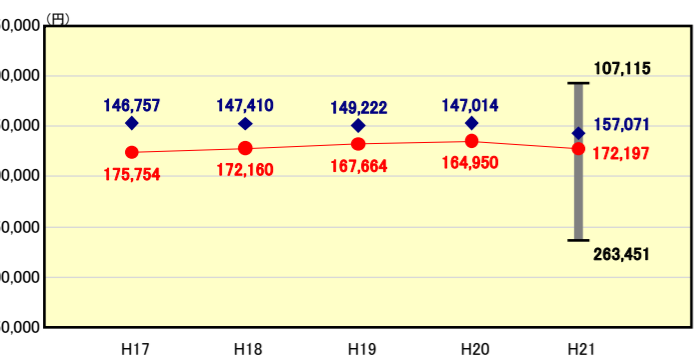
類似団体内順位  
7/33  
全国市町村平均  
0.55  
北海道市町村平均  
0.27

**財政構造の弾力性**  
経常収支比率 [80.4%]

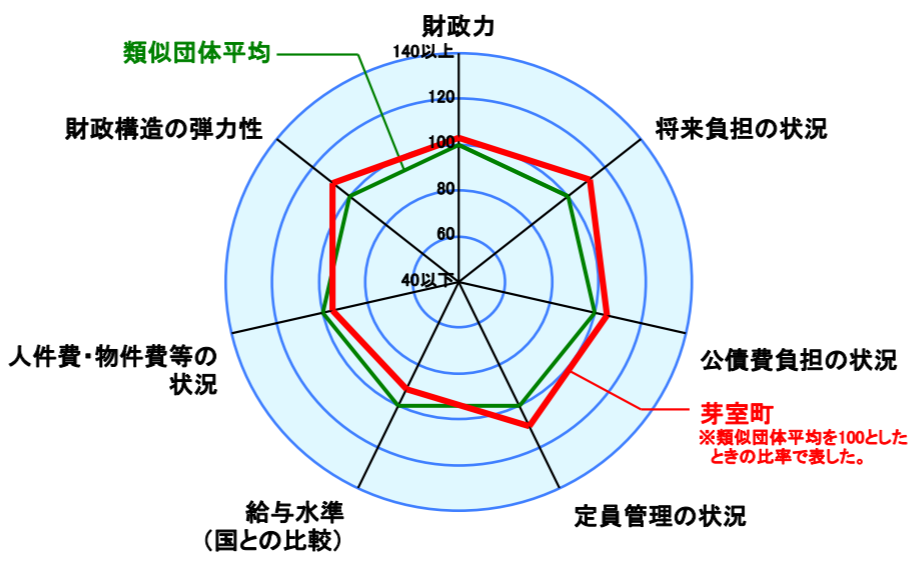


類似団体内順位  
3/33  
全国市町村平均  
91.8  
北海道市町村平均  
91.2

**人件費・物件費等の状況**  
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [72,197円]

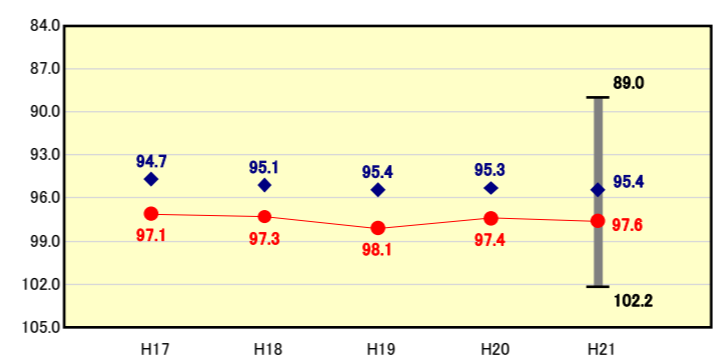


類似団体内順位  
26/33  
全国市町村平均  
115,856  
北海道市町村平均  
135,392



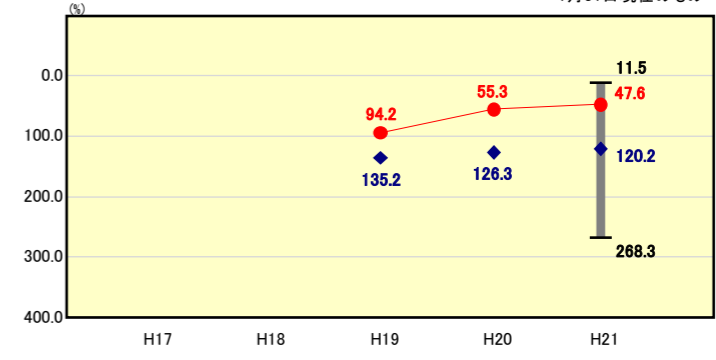
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

**給与水準 (国との比較)**  
ラスパイレズ指数 [97.6]



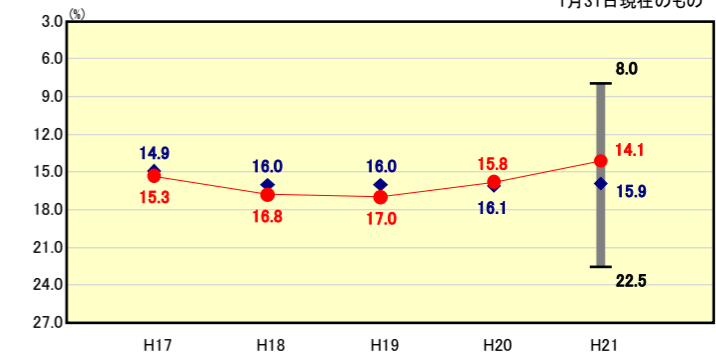
類似団体内順位  
26/33  
全国市町村平均  
98.8  
全国町村平均  
95.1

**将来負担の状況**  
将来負担比率 [47.6%]



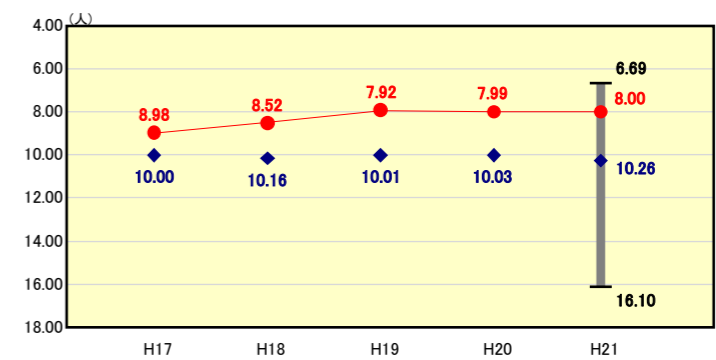
類似団体内順位  
4/33  
全国市町村平均  
92.8  
北海道市町村平均  
116.4

**公債費負担の状況**  
実質公債費比率 [14.1%]



類似団体内順位  
11/33  
全国市町村平均  
11.2  
北海道市町村平均  
13.7

**定員管理の状況**  
人口千人当たり職員数 [8.00人]



類似団体内順位  
4/33  
全国市町村平均  
7.33  
北海道市町村平均  
8.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**財政力指数:**  
農業関連企業の業績向上による町税の増加や大規模な設備投資に伴う固定資産税の増加などによる税収の堅調な伸びにより指標は横ばいで推移しているが、長引く不況により景気の先行きは不透明であることから、収納率向上対策の更なる推進などにより自主財源の確保に努める。

**経常収支比率:**  
生活防衛のための緊急対策である地域雇用創出推進費の創設に伴う普通交付税の増や平成19年度に実施した国営土地改良事業負担金の繰上償還、公的資金補償金免除繰上償還の実施による公債費の減により、平成20年度から5.9ポイント減少し、類似団体平均を大きく下回る結果となっているが、依然として、地方交付税の動向に左右されることから、町税等経常収入の確保により、財政の硬直化を招くことのないよう比率の抑制に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**  
職員定数適正化計画の推進により人件費は削減傾向にあるが、地上デジタル放送移行への対応やスクールバス運行業務の全面委託等に伴い物件費が大きく増加しており、類似団体平均を上回る結果となっていることから、引き続き、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

**ラスパイレズ指数:**  
類似団体平均を上回る数値となっているが、職員定数適正化計画の推進により、給与の適正化に努める。

**将来負担比率:**  
比率の分母である標準財政規模の増加及び比率の分子である地方債現在高の減少により、平成20年度から7.7ポイント減少している。今後も財政状況を勘案しながら、新規地方債の発行及び債務負担を必要最小限とすることで比率の抑制に努める。

**実質公債費比率:**  
比率の分母である普通交付税の増加、比率の分子である公営企業債の償還に充当する繰入金金の減少や都市計画税の導入に伴う特定財源の増により、平成20年度から1.7ポイント減少している。今後も財政状況を勘案しながら、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業選択により新規地方債の発行を抑えるとともに、比率の分子である公債費に準ずる債務負担を必要最小限とすることで比率の抑制に努める。

**人口1,000人当たり職員数:**  
職員定数適正化計画の推進による新規採用を抑制してきた結果、類似団体平均を大きく下回る数値となっている。